

学 位 論 文 題 名

遠隔野菜産地における農協生産部会の発展論理

学位論文内容の要旨

わが国の野菜生産は、高度経済成長以降急速な拡大をみせるが、その産地形成に当たって農業協同組合（以下農協という）が組織する作目別の生産者組織、農協生産部会の役割の重要性が従来から注目されてきた。しかしながら、従来の研究においては、野菜生産に関わる生産組織ないしは野菜流通における出荷組織の問題として付随的に論じられており、農協による産地形成や販売戦略との関連で生産部会論として積極的にその機能を論じた研究は存在していない。

本論文は、生産・流通構造が大きく変容しつつある1990年以降の時期を対象に、3つの典型的な農協の生産部会の機能変化を動態的に把握し、比較分析からその発展論理を明らかにしている。その場合、今日の野菜産地の特徴を、旧来の産地の統合による大規模化におき、その現象が最も鮮明に現れている遠隔野菜産地を対象として、農協合併や販売事業提携のケースを対象としている。したがって、その内容は産地統合に対応した農協生産部会の統一過程に現れる機能調整であり、その到達度を比較することで課題への接近をはかっている。

序章では以上の問題意識と課題の設定を行うとともに、従来の研究史の整理を行っている。

第1章では、生産部会が農協の下部組織として位置づけられ、その体制を確立する過程を、農協事業展開との関連において整理している。生産部会が総合農協のもとで本格的な展開を示すのは1970年代以降であり、農協の営農指導事業と販売事業の展開に規定されて形成・発展してきたことを明らかにしている。

第2章では、生産部会活動の到達点とその再編の背景を明らかにしている。ここでは、北海道の農協を対象としたアンケート調査をもとに、大部分の農協において作目別に生産部会が多数組織され、生産技術習得に関する機能を有している

ことを確認し、市場対応に関わる機能は生産・出荷量が零細な産地ほど不備であることを示している。また、生産部会再編の背景として、第1に生産段階における集荷場・選果場の整備が進行し、集出荷単位が拡大していること、第2には市場ニーズへの対応のために産地ロットの拡大と定期・定量・均質の出荷が要請されていること、第3に農協の組織・事業のうえで、合併に対応した営農指導・販売体制の再編が必至となっていることが指摘されている。そのため、産地規模の拡大が必然化していることを明らかにしている。

第3章は北海道深川市内5農協を対象としており、水田転作対応による新興産地の事例である。各農協の野菜生産は零細、多様であり、農協間の販売事業協同により出荷ロットを拡大して産地規模をはかるタイプである。そのため、銘柄統一は比較的容易であり、集出荷施設の統合により早期に共選・共計体制を確立し生産部会統一を行っている。また、営農指導員をも集約している。組織統合を先行させ、そのもとで営農指導事業を充実させていくことが可能な段階と位置づけられている。

第4章は北海道とうや湖農協を対象としており、1987年の広域合併により形成された多品目型産地の事例である。旧農協毎の独自の産地振興を作物別販売事業部制によって継承し、それを拠点に広域的・専門的な営農指導・販売事業を行っている。野菜生産部会に関しても、畑作青果部のもとで地区部会の新設や組織整備を行い、旧農協の単位を超えた生産拡大に寄与している。しかし、銘柄統一に関しては集出荷施設投資などの課題があり、多品目のために営農指導員の不足が現れている。旧拠点産地を基礎に産地拡大を図るタイプであり、多品目産地としての問題も抱えている。

第5章は熊本県鹿本農協を対象としており、広域合併によって形成された単品型産地の事例である。日本でも有数の植木スイカの銘柄が存在するなかで、合併を契機として管内生産者の技術水準の高位平準化と農協による営農指導技術の統一をはかり、集出荷場と選果場を整備し共選体制を確立している。その結果、生産部会の統一を実現している。産地として成熟した段階における産地統合の事例であり、生産部会の今日的あり方の到達水準を示している。

終章では、以上の3事例の分析を踏まえ、産地の成熟度とその規模の拡大過程に現れる生産部会の発展論理を明らかにし、あわせて部会再編の条件について整

理を行っている。1990年代の野菜市場は不足局面に移行したといわれているが、産地にとっての市場評価を高める課題に変化はなく、産地間競争も存在している。産地の市場対応は、ロットの拡大と規格品の定期的出荷体制が原則であり、生産部会の機能もそれに対応している。その条件は、第一には産地規模拡大による生産部会の再編、統合であり、第二にはそのもとでの農産物の質の統一であり、第三にはそれをバックアップする農協の営農指導・販売事業の専門性である。

以上の生産部会の展開条件からみると、3つの事例は産地の成熟度に規定された段階差を示しているのであり、産地条件に即した農協の営農指導・販売の充実が生産部会機能の充実の鍵をなすことが明らかにされている。

# 学位論文審査の要旨

|     |     |         |
|-----|-----|---------|
| 主 査 | 教 授 | 太田原 高 昭 |
| 副 査 | 教 授 | 三 島 徳 三 |
| 副 査 | 教 授 | 出 村 克 彦 |
| 副 査 | 助教授 | 坂 下 明 彦 |

## 学 位 論 文 題 名

### 遠隔野菜産地における農協生産部会の発展論理

本論文は、序章、終章を合わせ7章からなる総頁数213ページの和文論文である。図66、表59、和文121の引用・参考文献を含み、他に参考論文5編が添えられている。

わが国の野菜生産は、高度経済成長以降急速な拡大をみせるが、その産地形成に当たって農業協同組合（以下農協という）が組織する作目別の生産者組織、農協生産部会の役割の重要性が従来から注目されてきた。しかしながら、従来の研究においては、野菜生産に関わる生産組織ないしは野菜流通における出荷組織の問題として付随的に論じられており、農協による産地形成や販売戦略との関連で生産部会論として積極的にその機能を論じた研究は存在していない。

本論文は、生産・流通構造が大きく変容しつつある1990年以降の時期を対象に、3つの典型的な農協の生産部会の機能変化を動態的に把握し、比較分析からその発展論理を明らかにしている。その場合、今日の野菜産地の特徴は、旧来の産地の統合による大規模化にあるとされ、その現象が最も鮮明に現れている遠隔野菜産地を対象として、農協合併や販売事業提携のケースを対象としている。したがって、その内容は産地統合に対応した農協生産部会の統一過程に現れる機能調整であり、その到達度を比較することで課題への接近がはかられている。

章別編成とその内容は以下のように要約される。

第1、2章は事例分析の前提に当てられており、第1章においては戦後の農協の事業展開との関わりで野菜に関する部会組織の形成過程が、第2章においては現状の生産部会の組織、事業内容が考察され、生産部会が農協の営農指導、販売体制の強化と不可分の関係にあることが示されている。

第3、4、5章は、事例分析に当てられているが、その序列は野菜産地としての成熟度に対応している。第3章は北海道深川市内5農協を対象としており、水

田転作対応による新興産地の事例である。各農協の野菜生産は零細、多様であり、農協間の販売事業協同により出荷ロットを拡大して産地規模をはかるタイプであり、銘柄統一は比較的容易であり、集出荷施設の統合により生産部会統一を行っている。組織統合を先行させ、そのもとで営農指導事業を充実させていくことが可能な段階と位置づけられている。第4章は北海道とうや湖農協を対象としており、広域合併により形成された多品目型産地の事例である。旧農協毎の独自の産地振興を産目別販売事業部制によって継承し、それを拠点に広域的・専門的な営農指導・販売事業を行っている。野菜生産部会に関しても、畑作青果部のもとで地区部会の新設や組織整備を行い、旧農協の単位を超えた生産拡大に寄与している。しかし、銘柄統一に関しては集出荷施設投資などの課題があり、途上にある。旧拠点産地を基礎に産地拡大を図るタイプであり、多品目産地としての問題も抱えている。第5章は熊本県鹿本農協を対象としており、広域合併によって形成された単品型産地の事例である。日本でも有数の植木スイカの銘柄が存在するなかで、合併を契機として管内生産者の技術水準の高位平準化と農協による営農指導技術の統一をはかり、集出荷場と選果場を整備し共選体制を確立する。その結果、生産部会の統一を実現している。産地として成熟した段階における産地統合の事例であり、生産部会の今日的あり方の到達水準を示している。

終章では、以上の3事例の分析を踏まえ、産地の成熟度とその規模の拡大過程に現れる生産部会の発展論理を明らかにし、あわせて部会再編の条件について整理を行っている。ここでは、今日の生産部会の発展は既存産地の統合・充実と不可分であり、既存生産部会の統一過程として把握されるが、それは事例に示したように段階差を有しており、農協の営農・販売諸事業の展開に対応するものとしている。

以上のように、本研究は詳細な事例研究をもとに、現段階における生産部会の発展過程を段階論的に整理したものであり、多くの新知見を得ている。この結果は学術的に高く評価されると共に、農協の健全な発展に寄与するものである。よって審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者板橋衛は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。